

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	英語力の指導改善事業（英語力の検証と指導改善を図るための英語力強化地域の形成）		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度		担当課室	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵 エルガ		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－1 確かな学力の育成				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成戦略（平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議） ・国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策（平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会） ・小学校学習指導要領（平成20年3月28日文部科学省告示） ・中学校学習指導要領（平成20年3月28日文部科学省告示） ・高等学校学習指導要領（平成21年3月9日文部科学省告示） 				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学校・地域における戦略的な英語教育改善を図るとともに、生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証し、指導改善に活かす。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○各都道府県教育委員会が策定する外国語教育改善プランに基づき、各都道府県に優れた英語教育の取組を行う拠点校を設け、新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の取組を行い、それらの成果普及を通して全域で戦略的に外国語教育の改善を図る。国はそれらの取組を支援する。</p> <p>○併せて、外部検定試験を活用し、拠点校を中心に我が国の生徒の英語力について把握・分析を行い、指導改善に活かすことで全国的な取組を推進する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				175.7	-	
		繰越し等				0		
		計				175.7	-	
	執行額							
	執行率（%）							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）	
	中学校3年生で英検3級程度以上及び高校3年生で英検準2級程度以上を有する生徒の割合		成果実績	%	-	-	-	30以上（中3） 35以上（高3）
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「英語力を強化する指導改善の取組」事業委託件数（都道府県数）		活動実績（当初見込み）	件	-	-	-	-
	拠点校等における高校生の外部検定試験受験者数		活動実績（当初見込み）	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	3,738,852(円/件)		算出根拠	平成24年度予算額(175,726,000) / 「英語力を強化する指導改善の取組」事業委託見込件数(47)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.5百万円	-					
	教職員研修費	0.3百万円	-					
	委託費	173.9百万円	-					
	計	175.7百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)等において、外国語教育の充実及びグローバル人材の育成が提言されている。</p> <p>・また、関係関係から構成される政府「グローバル人材育成推進会議」がとりまとめた「グローバル人材育成戦略」(平成24年6月4日)では、グローバル人材となりうる潜在的候補者層を確保するため、初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化が掲げられている。</p> <p>・グローバル人材の育成は国として政府全体で推進するものであり、本事業により初等中等教育段階の外国語教育の充実を図ることで当該目標の達成に寄与する、グローバル人材育成のために必要不可欠な事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査した上で本事業の委託先を決定することとしている。</p> <p>・また、費目・使途についても、拠点校における優れた取組の支援及び生徒の英語力の把握検証という事業目的に照らし真に必要なものに限定している。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・グローバル人材の育成を目的に初等中等教育段階における語学力・コミュニケーション能力の育成という観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認している。</p> <p>・本事業では、全国的にグローバル人材の育成を推進していくため、高校生の外部検定試験受験者数と英語力を強化する指導改善の取組事業の委託件数を活動指標としている。本事業は、拠点校において、生徒が英語を使う機会の充実や英語教員の英語力・指導力の強化等を図り、その成果を外部検定試験を活用して把握検証してさらにその後の指導改善に活かすこととしており、学校・地域における戦略的な英語教育改善を図るという点で効果的な事業である。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・グローバル人材の育成を目的に初等中等教育段階における語学力・コミュニケーション能力の育成という観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf</p> <p>・国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

文部科学省
176百万円

職員旅費、教職員研修費 2百万円を含む

・「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」に基づき、グローバル人材の育成を目的として、英語の使用機会の拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の取組の実施を委託。
・外部検定試験の活用による生徒の英語力の把握・分析を委託。

【公募・委託】

A.都道府県（全47都道府県）
95百万円

全域で戦略的に外国語教育の改善を図るための外国語教育改善プランを策定し、拠点校を設けて新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の取組を行う。

【公募・委託】

B.民間企業等（1法人）
79百万円

拠点校及び拠点校以外の調査対象校における生徒の英語力を測り、その結果の集計・分析を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 47都道府県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	英語力を強化する指導改善の取組	95			
計		95	計		0
B. 民間企業等(1法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	外部検定試験の活用による英語力の検証	79			
計		79	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0